

関越自動車道

R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 0 月

東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社
新潟支社 湯沢管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員および補助監督員の権限	1
4. 配置技術者について	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	2
7. 作業日、作業期間および作業時間に関する事項	4
8. 完全週休2日工事	6
9. 関連工事に関する事項	7
10. 工事費構成内訳書に関する事項	10
11. 工程表および履行報告に関する事項	10
12. 工事材料に関する事項	11
13. 貸与品に関する事項	11
14. 保安に関する事項	11
15. 環境保全に関する事項	15
16. 再生資源および建設副産物の活用	16
17. 事前検査に関する事項	17
18. 現場環境改善に関する事項	17
19. 業務用プレート等に関する事項	19
20. 三者協議会に関する事項	19
21. 工事変更等検討会の設置	20
22. カーボンニュートラル推進工事	20
23. 工事細部に関する事項	21
24. 補足事項	38
25. 遠隔立会	42

添付資料

様式－１	不動産貸付申請書
様式－２	取得報告書
様式－３	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３－１	工事費構成内訳書
様式－４	工程表
様式－５	工事履行報告書
様式－６	現場完了届・一部現場完了届
様式－７	工事記録情報 完了届
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１２－１～２	カーボンニュートラル施工計画書
別添－１	関越自動車道 R7コンクリート構造物補修工事 三者協議会協定書（案）
別添－２	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事

1-2 道路名 関越自動車道

1-3 工事箇所 自) 群馬県利根郡みなかみ町師 (月夜野IC)

緯度 36° 40' 40" 経度 139° 01' 10"

至) 新潟県小千谷市両新田 (小千谷IC)

緯度 37° 18' 24" 経度 138° 46' 46"

1-4 施工内容 コンクリートはつり工 1,200㎡

断面修復工 1,200㎡

表面保護工 1,700㎡

1-5 コリンズへの工事概要および位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-5-4「コリンズへの登録」について、位置情報および工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」および1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分 ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
・市街地部(DID地区およびこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない
工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 主任補助監督員および補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験および資格

配置技術者に求める経験および資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

関越自動車道 月夜野 I C から小千谷 I C

上記を通過する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地および用途は次のとおりとする。

なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟県南魚沼市余川 (六日町 I C 外プラ)	約 2 0 0 m ²	工事資材置場	冬季休止期間を除く

受注者は、敷地を使用する場合には、湯沢管理事務所長に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を湯沢管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（64円/m²・月または年）とし、期間に端数があるときは、1年を365日として日割り計算をするものとする。

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署および関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設および管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
万太郎橋	町道吾策線	新潟県 湯沢町	交差
中子高架橋	町道上中子1号線	新潟県 湯沢町	交差
	J R 上越線	J R 東日本	
湯沢橋	農道	新潟県 湯沢町	交差
平手近尾川橋	農道	新潟県 南魚沼市	交差
虫野橋	龍海山側道線	新潟県 魚沼市	交差
クルミ沢川橋	堀之内14号線	新潟県 魚沼市	交差

(2) 規制関係

道路および位置	管理者名	摘 用
関越自動車道 月夜野 I C ～ 関越トンネル	群馬県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
関越自動車道 関越トンネル ～ 小千谷 I C	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
町道吾策線	新潟県南魚沼警察署	
町道上中子1号線		
龍海山側道線	新潟県小出警察署	
堀之内14号線		

なお、高速道路交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。
受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。一般道規制については、受注者が管理者と協議を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	摘 要
万太郎橋	魚野川	新潟県 南魚沼地域振興局	一級河川
湯沢橋			
平手近尾川橋	近尾川		
クルミ沢川橋	クルミ川	新潟県 魚沼地域振興局	

(4) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
関越自動車道 路肩・中央分離帯	光通信ケーブル	KDD I (株) NEXCO東日本	埋設および添架
	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	NEXCO東日本	
万太郎橋	架空地線	東北電力 (株)	交差
中子高架橋	架空地線	J R東日本	交差

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

上記表中の「NEXCO東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「NEXCO東日本」と表記する。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日・作業期間および作業時間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路本線上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬 令和9年4月下旬～令和9年5月上旬 令和10年4月下旬～令和10年5月上旬 （ゴールデンウィーク）	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和8年8月2日～令和8年8月3日 令和9年8月2日～令和9年8月3日 令和10年8月2日～令和10年8月3日 （長岡まつり大花火大会）		
令和8年8月上旬～令和8年8月下旬 令和9年8月上旬～令和9年8月下旬 令和10年8月上旬～令和10年8月下旬 （夏季混雑期）		

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、高速道路本線上での作業は工期内の11月10日から翌年4月15日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。一般道路での作業は道路管理者との協議の上、定められた冬季休止期間を遵守するものとする。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に高速道路上での工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

7-3 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う高速道路本線上での交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険および異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下線別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
コンクリートはつり工 断面修復工 はく落防止対策工 表面保護工	上下線 (ランプ含む)	月夜野 I C ～小千谷 I C	終日 0:00～24:00	連続路肩規制 連続車線規制

7-4 一般道の交通規制および通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制および通行止めを予定している。また、交通規制および通行止めの時期、時間帯および回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制および通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	可能時間帯	摘要
町道吾策線	令和8年6月上旬 ～令和8年10月下旬	8:00～17:00	片側交互交通規制
堀之内14号線	令和8年9月上旬 ～令和8年10月下旬	8:00～17:00	片側交互交通規制

(2) 通行止め

道路名	予定時期	回数	可能時間帯	摘要
町道上中子1号線	令和8年6月上旬 ～令和8年12月中旬	2回	終日	
	令和9年4月上旬 ～令和9年12月中旬			
龍海山側道線	令和9年4月上旬 ～令和9年12月上旬	2回	終日	

8. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場および現場事務所が閉所された状態をいう。

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成および提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」および共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

8-4 完全週休2日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目および補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定するNEXCO東日本の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
関越自動車道 湯沢管内コンクリート構造物補修工事	交通規制の重複	令和5年5月19日 ～令和8年4月2日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)本間組
関越自動車道 R6 湯沢管内舗装補修工事	交通規制の重複	令和6年12月11日 ～令和9年2月28日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	日本道路(株)
関越自動車道 六日町地区函渠工工事	交通規制の重複	令和3年12月29日 ～令和8年7月5日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)奥村組
関越自動車道 山本山トンネル覆工補強工事	交通規制の重複	令和4年3月1日 ～令和8年3月9日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	ショーボンド建設(株)
関越自動車道 石打トンネル覆工補強工事	交通規制の重複	令和6年3月8日 ～令和9年1月21日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	三井住友建設(株)
関越自動車道 水上橋耐震補強工事	交通規制の重複	令和6年3月9日 ～令和11年2月10日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)奥村組

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
関越自動車道 阿能川橋床版取替工事	交通規制 の重複	令和3年4月1日 ～令和12年2月21日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	鹿島建設(株)・ (株)横河ブリッジ JV
関越自動車道 関越トンネル谷川立坑送 風機補修工事	交通規制 の重複	令和6年2月27日 ～令和7年10月18日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)荏原製作所
関越自動車道 関越トンネル非常用設備 更新工事	交通規制 の重複	令和6年4月23日 ～令和8年3月13日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	沖電気工業(株)
新潟支社管内 R3ローカル伝送設備改 造工事	交通規制 の重複	令和4年3月23日 ～令和8年10月27日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	富士通(株)
新潟支社管内 交通量計測装置改造工事	交通規制 の重複	令和6年7月30日 ～令和8年3月21日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	住友電工システ ムソリューション(株)
湯沢管理事務所管内 気象観測設備改造工事	交通規制 の重複	令和6年10月1日 ～令和8年2月22日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	名古屋電機工業 (株)
北陸自動車 ETC設備改造工事	交通規制 の重複	令和5年9月7日 ～令和8年1月23日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	三菱電機(株)
新潟支社管内 CCTV設備改造工事	交通規制 の重複	令和6年3月7日 ～令和8年2月24日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	日本電気(株)
新潟支社管内 ETC設備工事	交通規制 の重複	令和6年10月10日 ～令和9年5月27日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	パナソニックコ ネクト(株)
令和8年度 保全工事業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・メ ンテナンス新潟
令和9年度 保全工事業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・メ ンテナンス新潟
令和10年度 保全工事業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・メ ンテナンス新潟
令和8年度 保全点検業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和9年度 保全点検業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和10年度 保全点検業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
令和8年度 施設保全工事業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和9年度 施設保全工事業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和10年度 施設保全工事業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和8年度 施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和9年度 施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和10年度 施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和8年度 管理施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
令和9年度 管理施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
令和10年度 管理施設保全点検業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
令和8年度 施設保全管理業務等	交通規制 の重複	令和8年4月 ～令和9年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
令和9年度 施設保全管理業務等	交通規制 の重複	令和9年4月 ～令和10年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
令和10年度 施設保全管理業務等	交通規制 の重複	令和10年4月 ～令和11年3月	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)ネクスコ東日 本エンジニアリ ング
関越自動車道 関越トンネル万太郎立坑 送風機分解整備作業	交通規制 の重複	令和7年8月1日 ～令和8年10月24 日	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	(株)電業社機械製 作所
新潟支社管内 R7ローカル伝送設備改 造工事	交通規制 の重複	未定	NEXCO東日本 湯沢管理事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加および変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に湯沢管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事および受注者と調整することとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表および履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」および1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表（様式-4）

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
表面保護工	表面保護工
コンクリートはつり工	コンクリートはつり工
断面修復工	断面修復工
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告（様式-5）

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高および翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事中材料に関する事項

1 2-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法（以下「WJ」という）に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
湯沢 IC 内プラザ	1 5 0 円/m3
魚沼 IC 内プラザ	1 6 2 円/m3

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 3. 貸与品に関する事項

1 3-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理および管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数 量	引渡場所および 引渡時期	貸与期間
道路維持作業用自動車	自走式標識車（2 t 車）	1 台	引渡場所：湯沢管理事務所 引渡時期：令和 9 年 4 月	交通規制の 設置期間中
	普通車（連続規制巡回用）	1 台		
積載型車載標識装置	2 t 車搭載用	1 台		
交通規制標識類	ラバーコーン、自発光 視線誘導標、ロボット 誘導員、矢印板・規制 標識等	1 セット		

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書および関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書および設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者および受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)・2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1.4-2 受注者安全協議会

共通仕様書1-25-3「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社湯沢管理事務所管内高速道路安全協議会」および「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

1.4-3 工事用車両の運行速度

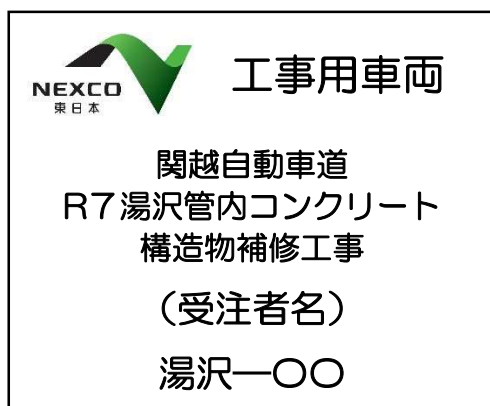
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1.4-4 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2(2)「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

<<工事用車両標示板参考図>>



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製またはラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法とし、下表を標準とする。

車両区分	サイズ	
	車両前	車両後
乗用車	A 4	A 4 または A 3
トラック等	A 4	A 4、A 3 または 300mm×1000mm幕

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする。）

〇〇：受注者車両の通し番号

1 4－5 標識等の設置

共通仕様書 1－2 5－1「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所および期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両および一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4－6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4－7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 4－8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4－8－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 4 - 8 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導および監督を行うものとする。また、試掘時および近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）および専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 8 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、次のとおりである。

種 別	所有者	条件等	貸与する資料	摘 要
通信ケーブル管 電源ケーブル管	N E X C O 東日本	埋設および添架	管理用図面	
光ケーブル管	K D D I (株) N E X C O 東日本	埋設および添架	管理用図面	

1 4 - 9 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き V e r . 4」（令和 6 年 1 1 月）に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 4 - 1 0 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材および現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書 1 4 - 5 により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

1 4 - 1 1 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両および一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

14-12 鉄道交差部の施工について

本特記仕様書6に記載するJR鉄道との交差部における足場施工時においては、列車通過時に作業を中断し、中断時間等は下表のとおりとする。なお、材料等の飛散・落下がないよう適切な措置を講ずるものとする。

作業時間	作業中断時間	合計
8:00～17:00	列車1本当たり10分	1.3h(80分)

なお、現在、JR鉄道と協議中であるため、協議結果により、作業中断も含め施工条件の変更が生じる場合は、別途監督員から通知するものとする。

14-13 保安に関する費用

本特記仕様書14-1、4、5、6、7、8、9、10、11、12に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書14-1について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

15. 環境保全に関する事項

15-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械および車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

15-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

15-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

15-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械および車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

15-5 塗料の飛散防止

受注者は、素地調整、塗装作業を行う場合は、一般車両、工事車両の通行および河川の水質保全に支障の無いよう防護措置を講じなければならない。

15-6 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

16. 再生資源および建設副産物の活用

16-1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	各施工箇所 (コンクリートはつり工)	約110m ³	再資源化施設
建設汚泥※	各施工箇所 (コンクリートはつり工)	—	—

※建設汚泥の取扱いについては監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 再資源化(中間処分)をする施設の名称および所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	森下企業(株)	南魚沼郡湯沢町 大字湯沢字松沢 1347 外 22 筆	受入時間：8:00～17:00、夜間：応談 休日：土曜、日曜、祝祭日 As・Con 50cm 角以下
	(株)種村建設	南魚沼市二日町 565-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：否 休日：土曜、日曜、祝祭日 As・Con 50×50×10cm 角以下
	(株)桜井石材	魚沼市下倉 1421-1	受入時間：8:00～17:00、夜間：可(要事前連絡) 休日：日曜、祝祭日 As・Con50cm 角以下

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

16-2 再生資材の使用および建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等(建設汚泥の処理を除く)に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

コンクリートはつり工およびコンクリート表面処理に用いるWJにより発生した汚濁水の回収、汚濁水のPH・濁度等の薬剤等による調整処理、一時貯留するための調整槽設備および、調整槽底部に沈殿堆積した汚泥の運搬・廃棄処理に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

17. 事前検査に関する事項

17-1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件および現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

17-2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－6）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- (1) 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- (2) 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- (3) 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

17-3 検査日および事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書17-2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名および検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料および写真等を整備するとともに、必要な人員および機材等を準備し、提供しなければならない。

17-4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員および受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質および出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

18. 現場環境改善に関する事項

18-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーションおよび現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取組みについては、本特記仕様書 2.2 に示すカーボンニュートラル推進工事の取組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・昇降設備の充実
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・地域対策費（地域行事等の費用含む） ・社会貢献

1.8-2 熱中症予防に係る対策費用

1.8-2-1 定義

熱中症予防に係る費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

1.8-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表—1 に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表—1 に記載されたもの以外については、受注者および監督員間で協議するものとする。

表—1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

1.8-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者および監督員間で協議するものとする。

1.8-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量および実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

19. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区 間	備 考
関越自動車道	湯沢 I C～越後川口 I C間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、道路維持作業用自動車（自走式標識車、普通車）

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者および本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念および意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認および交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) コンクリート構造物補修の設計に関わること
- 2) その他監督員が指示する事項

20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート補修工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用および設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査および使用制限」および1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性および公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議および工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事実績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

2 2 - 1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （１） 受注者が競争参加資格申請時に取り組みとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （２） 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式－１２－２）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （３） 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組みとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

2 2 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式－１２－１）に「提案内容」および「取り組みにより削減される概算ＣＯ２排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

2 2 - 3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１） 本工事で行う取り組み
- （２） 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ ＣＯ２排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ ＣＯ２の吸収に寄与する取り組み
 - ・ ＣＯ２の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３） 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （４） 本工事において実施が確認できる取り組み

(5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2.2.4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「2.2.1」および「2.2.2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2.2.3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「2.2.2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出または取り下げができるものとする。

2.2.5 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」および「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」および「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

2.2.6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2.3. 工事細部に関する事項

2.3.1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に下記を追加する。

(1.6) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(1.7) 送配電線等上空施設損傷事故防止の対策

(1.8) 第三者被害が想定されるコンクリートはつり工飛散防止の対策

2.3.2 立入防止柵撤去設置工

2.3.2-1 定義

共通仕様書1.5-9-1「定義」によらず次のとおりとする。

立入防止柵撤去設置工とは、既設の立入防止柵および立入防止柵の出入口を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。

2.3.2-2 種別

共通仕様書1.5-9-2「種別および発生材の処理」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	基礎区分
積雪寒冷地用A	コンクリート基礎タイプ 450×450×500

2 3 - 2 - 3 施工

- (1) 撤去設置に当たり既設材等に損傷しないよう正確かつ慎重に行うもの。なお本工事において受注者の過失により損傷を与えた場合には、受注者の責任において補修を行うものとする。また、風雨等による劣化および損傷しないよう十分注意して保管しなければならない。保管に関する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (2) 撤去後の材料で腐食や損傷等が著しく再利用できないと監督員が判断した場合は、新規材料への変更を別途指示する。これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 2 - 4 支払

共通仕様書 1 5 - 9 - 5 「支払」に下記を追加する。

立入防止柵撤去設置工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う立入防止柵またはその出入口の撤去、保管、設置等立入防止柵撤去設置工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(11)	立入防止柵撤去設置工 積雪寒冷地用 A	m

2 3 - 3 断面修復工

2 3 - 3 - 1 定義

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (1) 「定義」によらず、次のとおりとする。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋ケレン・防錆処理、プライマー塗布を行い、左官工法または吹付け工法により断面修復材にて修復することをいう。

2 3 - 3 - 2 種別

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (2) 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	亜硝酸の有無	足場
A 1 a (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の一般部において断面修復材を○cmの厚みで吹付工法により施工するもの	有	固定足場
A 1 b (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の一般部において断面修復材を○cmの厚みで吹付工法により施工するもの	有	移動足場
A 2 a (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の狭小部において断面修復材を○cmの厚みで吹付工法により施工するもの	有	固定足場

A 3 a (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の一般部において断面修復材を○cmの厚みで吹付工法により施工するもの	無	固定足場
A 4 a (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の一般部において断面修復材を○cmの厚みで左官工法により施工するもの	有	固定足場
A 5 b (t = ○ c m)	設計図書に示す構造物の箱桁内部において断面修復材を○cmの厚みで左官工法により施工するもの	有	移動足場

※亜硝酸有の場合は、施工の一層目は亜硝酸リチウム40％水溶液（固形分で55kg/m³）を配合した断面修復材を1cm以上の厚みで施工するものとする。

※種別および区分内容に記載する「○」は、施工厚さ（cm）を示す。

※狭小部の範囲は設計図書に従うものとする。

2 3 - 3 - 3 材料

共通仕様書17-9-3（3）「材料」によらず、次のとおりとする。

- （1） 断面修復材に使用する材料は「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3-5の表3-3-2「左官工法による断面修復の性能照査項目」および表3-3-4「吹付け工法による断面修復の性能照査項目」により確認された材料とし、亜硝酸リチウム配合後もこの規格を満足しなければならない。
また、使用する亜硝酸リチウムの規格は「設計要領第二集 橋梁保全編」4章 コンクリート構造物 4「断面修復」表4-4-2「亜硝酸リチウムの品質規格の一例」によるものとする。
- （2） 鉄筋の防錆材に使用する材料は「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-3-3の表3-3-1「鉄筋防錆材の性能照査項目」により確認された材料とするもの。

2 3 - 3 - 4 施工

共通仕様書17-9-3（4）「施工」に下記の項目を追加する。

腐食による断面欠損が著しい鉄筋を発見した場合は速やかに監督員へ報告するものとし、補修方法および補修に要する費用について受注者と監督員で別途協議するもの。

2 3 - 3 - 5 数量の検測

共通仕様書17-9-3（5）「数量の検測」によらず、次のとおりとする。

断面修復工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

23-3-6 支払

共通仕様書17-9-3(6)「支払」によらず、次のとおりとする。

断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う断面欠損箇所の整形、鉄筋のケレン・防錆材の塗布、プライマー塗布、断面修復材の製造、左官工法および吹付け工法による断面修復、表面仕上げ、養生等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(29)	断面修復工	
	A1a (t=○cm)	㎡
	A1b (t=○cm)	㎡
	A2a (t=○cm)	㎡
	A3a (t=○cm)	㎡
	A4a (t=○cm)	㎡
	A5b (t=○cm)	㎡

23-4 コンクリート表面処理工

共通仕様書17-9-4に「種別」を追加する。

コンクリート表面処理工の単価表の項目および種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	足場
コンクリート表面処理工 A1a	既設コンクリート構造物にWJ等による表面処理を行うもの	固定足場

23-4-1 施工

共通仕様書17-9-4(2)「施工」によらず、次のとおりとする。

- (1) コンクリート表面処理の施工は、「設計要領第二集 橋梁保全編」4章 コンクリート構造物 3-3「表面処理」および「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-1に従って正確に行わなければならない。なお、既設構造や第三者に被害を与えないよう慎重に行うものとする。
- (2) WJ施工の際に発生する汚濁水は、本特記仕様書15-2に従い放流するものとする。

2 3 - 4 - 2 支払

共通仕様書 1 7 - 9 - 4 (4) 「支払」に下記の項目に変更する。

コンクリート表面処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書および監督員の指示に従って行う W J 等を用いた処理、清水の調達等コンクリート表面処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17 - (30)	コンクリート表面処理工 A 1 a	m ²

2 3 - 5 はく落防止対策工

2 3 - 5 - 1 材料

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 4 (1) 「材料」に下記の項目を追加する。

はく落防止対策工に使用する仕上げ材の塗色は P N - 7 5 とする。(2 0 2 4 年度 P 版日本塗料工業会標準色見本帳) とする。

2 3 - 5 - 2 施工

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 4 (2) 「施工」に下記の項目を追加する。

- (1) 施工範囲内にカルバートボックス配管や照明、取付金具等の支障物が存在する場合は、必要によりシート等を切欠いてから設置するものとする。なお、切欠き範囲は必要最小限となるように施工するものとする。
- (2) 施工範囲が既設はく落防止対策層と隣接する場合、1 0 c m 以上のラップ長を設けるものとする。なお、施工に先立ち施工計画書を監督員に提出するものとする。

2 3 - 6 表面保護工

2 3 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 1 1 に「種別」を追加する。

表面保護工の単価表の項目および種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	足場
コンクリート表面被覆工 a	コンクリート表面を塗装により被覆するもの	固定足場
コンクリート表面被覆工 b	コンクリート表面を塗装により被覆するもの	移動足場

2 3 - 6 - 2 材料

共通仕様書 1 7 - 1 1 - 2 (1) 「材料」に下記の項目を追加する。

コンクリート表面被覆工に使用する仕上げ材の塗色は P N - 7 5 とする。(2 0 2 4 年度 P 版日本塗料工業会標準色見本帳) とする。

2 3 - 6 - 3 支払

共通仕様書 1 7 - 1 1 - 5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
17 - (32)	表面保護工	
	コンクリート表面被覆工 a	m ²
	コンクリート表面被覆工 b	m ²

2 3 - 7 交通規制工

2 3 - 7 - 1 種 別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	内 容	構造物名
連続路肩規制 2 2 (昼夜)	「道路保全要領(路上作業編)」に規定する路肩規制の規制保守時間が通常の時間帯(6時～20時)と夜間の時間帯(20時～翌6時)に跨る場合の規制をいう	クルミ沢川橋 A 1
連続車線規制 1 5 4 (昼夜)	「道路保全要領(路上作業編)」に規定する追越車線規制の規制保守時間が通常の時間帯(6時～20時)と夜間の時間帯(20時～翌6時)に跨る場合の規制をいう	塩沢-5 7

(1) 共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容および規制時間等については次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
連続路肩規制 2 2 (昼夜)	関越自動車道 上り線 堀之内 I C B ランプ	コンクリートはつり工 断面修復工 表面保護工 はく落防止対策工	規制設置日 7:00 ～ 規制撤去日 18:00
連続車線規制 1 5 4 (昼夜)	関越自動車道 下り線 塩沢石打 I C ～六日町 I C	コンクリートはつり工 断面修復工 表面保護工	【各日 8:00～17:00】

- ① 各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所および人数については設計図に示す通りとする。
 - ② 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置時間(標識設置開始)から規制撤去完了(標識撤去完了)までの時間である。
 - ③ 【 】内の時間は、交通規制内の施工可能時間(休憩時間を含む)を示す。
 - ④ 交替制による勤務形態および休憩時間における交代要員の配置に必要となる労力については交通規制工に含むものとする。
- なお、受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険またはそれらの恐れがある場合および異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除(工事中止)する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所および交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所および配置人数は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置 人数	交替 要員	配置期間
交通安全要員 (交通規制工を含む)	関越自動車道 堀之内 I C Bランプ	規制テーパー部および規制内巡回、 工事用車両出入口、施工箇所	4 人	1 人	交通規制実施の 都度 (本体工事作 業中)
	関越自動車道 塩沢石打 I C～ 六日町 I C	規制テーパー部および規制内巡回、 工事用車両出入口、施工箇所	4 人	1 人	
	関越自動車道 堀之内 I C Bランプ	規制テーパー部および規制内巡回、 夜間巡回	2 人	1 人	交通規制実施の 都度 (本体工事 作業中以外)
	関越自動車道 塩沢石打 I C～ 六日町 I C	規制テーパー部および規制内巡回、 夜間巡回	2 人	1 人	

2 3 - 7 - 2 施 工

(1) 交通規制の施工は、「道路保全要領 (路上作業編) (令和 2 年 3 月)」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を設置するもの。

1) 連続路肩規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
ラバコーン (自発光視線誘導 標付き)		テーパー部終わり～規制終点	必要数	
矢印板	高輝度反射式または 自発光式	規制テーパー部	テーパー部 6 枚	
工事標示板	規制内の工事内容を 表示	標識車の後方	1 枚	
警戒標識	〇〇先工事中	先端部 (テーパー部) の 200m 手前	1 枚	
規制作業協力御礼 看板	規制協力の御礼を表 示	規制終点部	1 枚	
防護設備	進入車両強制停止装 置またはクッション ドラム+トラック等	設計図 交通規制工 参照	1 式	受注者 が準備
投光器		設計図 交通規制工 参照	1 基	受注者 が準備
仮設 G r	A 種	設計図 交通規制工 参照	5 基	受注者 が準備

2) 連続車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
ラバコーン (自発光視線誘導 標付き)		テーパー部終わり～規制終 点	必要数	
ロボット誘導員		規制テーパー部	1基	
矢印板 (追越規制時)	高輝度反射式または 自発光式	規制テーパー部および先端 部 (テーパー部) の400m ・800m手前	テーパー部 1 1 枚およ び各 1 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止	先端部 (テーパー部) の 100m手前	2 枚	
速度規制標識	規制速度50 追越禁止区間	規制区間内の 1 km ごと (規制延長が 1 km を超える 場合に設置)	各 1 枚	
速度規制標識	規制速度80 追越禁止	規制終点部	1 枚	
規制延長案内	あと○km (ラバコーンカバータイプ)	規制延長 1 km ごとに設置	各 1 枚	
回転灯		規制テーパー部	2 基	
規制延長案内看板	規制延長○kmを表示	標識車の後方	1 枚	
工事標示板	規制内の工事内容 を表示	標識車の後方	1 枚	
規制作業協力御礼 看板	規制協力の御礼を 表示	規制終点部	1 枚	
警告灯 (追越規制時)	自発光式	先端部 (テーパー部) ・ 300m ・ 500m手前	各 1 基	受注者 が準備
覚醒マット	参考:寸法Φ0.6* 10枚 (ゴム製)	設計図 交通規制工参照	1 式	受注者 が準備
防護設備	進入車両強制停止装 置またはクッション ドラム+トラック等	設計図 交通規制工参照	1 式	受注者 が準備
警戒標識	○○先工事中	先端部 (テーパー部) の 300m ・ 500m ・ 1000m手前	各 2 枚	
工事予告看板	昼夜規制中○km先	先端部 (テーパー部) の 2km ・ 3km ・ 5km手前	各 1 枚	
補助看板 (追越規制時)	左へ→	先端部 (テーパー部) から 400m ・ 800m	各 1 枚	

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
投光器		設計図 交通規制工 参照	10基	受注者が準備
仮設Gr	A種	設計図 交通規制工 参照	8基	受注者が準備

- (2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。
- (3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。ただし、連続車線規制および監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

23-7-3 夜間巡回

(1) 巡回内容

連続規制（昼夜間連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は17時～翌8時までの間に、交通監視員2名1組の体制で適宜実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起および規制材の保守を実施する監視員で実施するもの。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記(1)および(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

23-7-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時またはその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

23-7-5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

23-7-6 近接した工事との相互協力

受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工および調整に協力するものとする。

23-7-7 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	連続路肩規制22(昼夜)	回
	連続車線規制154(昼夜)	回

23-8 交通保安要員

23-8-1 種 別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	配置時間	交替要員の計上	備考
交通誘導警備員B1	8:00~17:00	有	
交通誘導警備員B2	8:00~17:00	無	

上表の配置時間は、作業時間(休憩時間を含む)とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。なお、交替要員計上については、積算上の条件明示であり、交替要員の配置を指定するものではない。

(2) 共通仕様書19-4-2に規定する配置場所、配置人数、交替要員は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交替要員	配置期間
交通誘導警備員B1	町道吾策線	各橋梁の交差道路	1人	1人 (※1)	交通規制 実施の都度
	堀之内14号線		1人	1人 (※1)	
交通誘導警備員B2	町道吾策線		1人	—	
	堀之内14号線		1人	—	

(※1) 交通誘導警備員B1に含まれる交替要員が、交通誘導警備員B2の交替要員も兼ねるものとする。

23-8-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴および有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更または追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

23-8-3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

23-8-4 支 払

共通仕様書19-4-5「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通安全要員	
	交通誘導警備員B1	人・日
	交通誘導警備員B2	人・日

23-9 コンクリートはつり工

23-9-1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書および監督員の指示に従って、既設コンクリート構造物の脆弱な部分等をWJ等により取り除きを行うことをいう。

23-9-2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	足場
A1a (t=○cm)	設計図書に示す構造物の一般部を○cmはつる作業をいう	固定足場
A1b (t=○cm)	設計図書に示す構造物の一般部を○cmはつる作業をいう	移動足場
A2a (t=○cm)	設計図書に示す構造物の狭小部を○cmはつる作業をいう	固定足場
A3b (t=○cm)	設計図書に示す構造物の箱桁内部を○cmはつる作業をいう	移動足場

※種別および区分内容に記載する「○」は、はつり深さ（cm）を示す。

23-9-3 施工

(1) コンクリートはつり工の施工は、「設計要領第二集 橋梁保全編」4章 コンクリート構造物 3-4「はつり処理」および「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-2「はつり処理」に基づき行うものとし、既設構造物や第三者被害を与えないよう慎重に行うものとする。

(2) WJ施工の際に発生する汚濁水は、本特記仕様書15-2に従い放流するものとする。

23-9-4 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

23-9-5 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う施工機械の運搬・設置・撤去、カッター工、コンクリート面はつり処理、清水の調達、はつり作業に伴う養生、コンクリート塊の集積運搬処分等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	コンクリートはつり工	
	A1 a (t=○cm)	㎡
	A1 b (t=○cm)	㎡
	A2 a (t=○cm)	㎡
	A3 b (t=○cm)	㎡

23-10 水切り工

23-10-1 定義

水切り工とは、設計図書および監督員の指示に従って、床版下面等に凸型の水切りを設置するものをいう。

23-10-2 種別

水切り工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	床版下面等に水切り（3cmの面木）を設置するもの

23-10-3 材料

水切り工に使用する水切りの材料は軽量のプラスチック製、接着剤は樹脂系のものとし、使用に先立ち監督員の確認を得るものとする。

23-10-4 施工

水切り工の施工は、設置面のほこり、油脂を取り除き確実に設置するものとする。

23-10-5 数量の検測

水切り工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

23-10-6 支払

水切り工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う設置面の清掃、水切りの設置等水切り工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	水切り工	
	A	m

23-11 排水管撤去設置工

23-11-1 定義

排水管撤去設置工とは、橋梁補修工事の施工にあたり支障となる既設の排水管を撤去し、施工完了後に再設置を行うものをいう。

23-11-2 種別

排水管撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	排水管、取付金具、継手等を撤去し、上部構造と下部構造の接続部を受けますからゴム製の伸縮継手管に取替え再設置を行うもの

23-11-3 材料および防錆

排水管撤去設置工で用いるアンカーボルト、取付ボルト・ナットの材料および防錆は、共通仕様書11-5-5(2)の規定によるものとする。

23-11-4 施工

- (1) 撤去設置に当たり既設材等に損傷しないよう正確かつ慎重に行うもの。なお本工事において受注者の過失により損傷を与えた場合には、受注者の責任において補修を行うものとする。また、風雨等による劣化および損傷しないよう十分注意して保管しなければならない。保管に関する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (2) 撤去から再設置までの期間はビニールホース等にて仮排水を行うものとする。再設置時は、接続部に漏水等がないよう施工しなければならない。また撤去後の材料で腐食や損傷等が著しく再利用できないと監督員が判断した場合は、新規材料への変更を別途指示する。なお、腐食や損傷が確認された材料の処理は監督員の指示に従って処理するものとする。これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

23-11-5 数量の検測

排水管撤去設置工の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。この設計数量は、チーヅ管、ベント管、伸縮継手等を含めた設計流水線延長(m)とする。

2 3 - 1 1 - 6 支払

排水管撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う既設アンカーボルトの切断、排水管の撤去、仮排水設置、保管、伸縮継手管の設置、受けますの撤去、処分、排水管の再設置等排水管撤去設置工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	排水管撤去設置工	
	A	m

2 3 - 1 2 検査路撤去設置工

2 3 - 1 2 - 1 定義

検査路撤去設置工とは橋梁補修工事の施工にあたり支障となる既設の検査路を撤去し、施工完了後に再設置を行うものをいう。

2 3 - 1 2 - 2 種別

検査路撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	検査路および昇降はしごの撤去および再設置を行うもの

2 3 - 1 2 - 3 材料および防錆

検査路撤去設置工で用いるアンカーボルト、取付ボルト・ナットの材料および防錆は、共通仕様書 1 1 - 6 - 6 の規定によるものとする。

2 3 - 1 2 - 4 施工

- (1) 撤去設置に当たり既設材等に損傷しないよう正確かつ慎重に行うもの。なお本工事において受注者の過失により損傷を与えた場合には、受注者の責任において補修を行うものとする。また、風雨等による劣化および損傷しないよう十分注意して保管しなければならない。保管に関する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (2) 撤去後の材料で、腐食や損傷等が著しく再利用できないと監督員が判断した場合は、新規材料への変更を別途指示する。これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 1 2 - 5 数量の検測

検査路撤去設置工の数量の検測は、設計数量 (kg) で行うものとする。

2 3 - 1 2 - 6 支払

検査路撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う既設アンカーボルトの切断、既設検査路、昇降梯子の撤去、保管、検査路の設置等検査路撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(4)	検査路撤去設置工	
	A	k g

2 3 - 1 3 鉄道保安要員

2 3 - 1 3 - 1 定義

鉄道保安要員とは、足場の設置・解体における鉄道近接作業に際し、東日本旅客鉄道株式会社（以下JRという）の規定により鉄道車両および工事関係者の安全を確保することを目的とし、鉄道車両の監視に配置することをいう。

2 3 - 1 3 - 2 種別

鉄道保安要員の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
工事管理者	<p>鉄道保安要員の配置計画・保安打合せ票の作成およびJRとの打合せを行い、列車運転状況の確認と作業員等の待避指示および待避状況の確認、列車見張員の配置および列車見張員への待避完了の合図、工事または作業終了時における列車または車両の運転に対する支障の有無の確認を行うもの</p> <p>「工事管理者(在来線)資格認定証」を有するもの</p>
列車見張員	<p>指定された位置での列車等の進来・通過の監視を行い、列車が所定の位置に接近した場合、あらかじめ定められた方法により、工事管理者および作業員等に対し列車接近の合図を行うもの</p> <p>「列車見張員資格認定証」を有するもの</p>

特記仕様書 2 3 - 1 3 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間および期間については次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	配置時間	交替要員の有無
工事管理者	中子高架橋 J R 交差部	1 人	8:00～17:00	無
列車見張員	越後中里駅隣接 越道踏切	1 人	8:00～17:00	無
	岩原スキー場前駅隣接 堰場第 2 踏切	1 人	8:00～17:00	無

2 3 - 1 3 - 3 鉄道保安要員計画

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する鉄道保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴および有資格情報を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、鉄道保安要員を変更または追加した場合、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

また工事着手前に、具体的な工事管理者および列車見張員の配置計画等について、施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。なお、監督員が追加の工事管理者および列車見張員の配置を指示した場合、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 1 3 - 4 鉄道保安要員実施報告書の提出期限について

受注者は、工事管理者および列車見張員の配置人数を記載し翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2 3 - 1 3 - 5 数量の検測

鉄道保安要員の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（人・日）で行うものとする。

2 3 - 1 3 - 6 支払

鉄道保安要員の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ 1 人・日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う鉄道保安要員の労力等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 5）	鉄道保安要員	
	工事管理者	人・日
	列車見張員	人・日

2 3 - 1 4 路上作業安全講習会に関する事項

2 3 - 1 4 - 1 定義

路上作業安全講習会とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 3 - 1 4 - 2 受講内容および時期

受注者は、当該工事において交通規制内で作業する者を対象として、下表の内容を標準とする路上作業安全講習を1回受講するものとする。

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容および時期を記載した計画書を提出するとともに、受講終了後は、監督員に受講証明書を提出するものとする。

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (5) に示す当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

(1) 規制内作業安全講習の標準的な内容

項目	内容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例およびその対応方法	1.5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振および合図方法	1.0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で 3.0 時間		

※上記の他、道路交通法第 80 条協議（回答書）に基づく交通規制の実施方法等、別途監督員と確認を行うものとする。

2 3 - 1 4 - 3 路上作業安全講習の実施

実効性の高い講習を実施するため、安全講話・実技訓練・意見交換については、発注者側で次のとおり講師の派遣等を支援する体制を構築している。

- (1) 受講者数 1 回当たり 50 人以内
- (2) 講師 1 回当たり 3 名（NEXCO 東日本グループ会社（交通管理）社員）
- (3) 費用 1 回当たり 20 万円（消費税および地方消費税含まず）
- (4) 講習場所 NEXCO 東日本 新潟支社 湯沢管理事務所の会議室および駐車場（無償）
- (5) その他 実施日については別途監督員と調整が必要

2 3 - 1 4 - 4 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

23-14-5 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に基づいて路上作業安全講習を実施するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6）	路上作業安全講習	回

24. 補足事項

24-1 設計図書の変更および追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （1） 現地調査等の結果により補修範囲等を変更および追加する場合がある。
- （2） 伸縮装置からの漏水状況により桁端部の水切り工を追加する場合がある。
- （3） 発注者が別に実施する詳細設計等の結果に基づき落橋防止装置補修工を追加する場合がある。（クルミ沢川橋 A1 橋台）
- （4） 発注者が別に実施する詳細設計等の結果に基づき検査路工を追加する場合がある。
（中子高架橋 A1橋台）
- （5） 発注者が別に実施する詳細設計等の結果に基づき地覆部の漏水対策工を追加する場合がある。（虫野橋）
- （6） 中子高架橋（上り線）のコンクリートはつり工および断面修復工においては、PC応力照査の結果、施工範囲の変更や施工順序を指示する場合がある。
- （7） 警察協議により、安全対策および交通規制工を変更する場合がある。
- （8） 交差する河川に関する事項については河川管理者と協議中であり、河川協議により、変更する場合がある。
- （9） 交差する鉄道に関する事項については管理者と協議中であり、鉄道協議により、変更、追加する場合がある。
- （10） 快適トイレを追加する場合がある。

2 4 - 2 割掛対照表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章表 1 - 3「割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容
足場工費	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう
移動足場工費 (高所作業車)	橋梁等の必要な足場工として高所作業車の使用に要する費用をいう
防音シート工費	コンクリートはつりに伴う足場における一重の防音対策の防音シートに要する費用をいう

2 4 - 3 工事記録の作成および提出について

共通仕様書 1 - 5 1 - 2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式 - 7）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 4 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 4 - 5 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所的高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

2 4 - 6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇または、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4 - 7 間接工事費の変更

2 4 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」および「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・ 労務管理費：募集および解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費および現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 4 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 4 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1） 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書および実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2） 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3） 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－1 0）を監督員に提出し協議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－１１）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

24-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

24-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

24-7-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置および競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

24-7-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

24-8 設計変更ガイドラインの活用について

発注者および受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要の手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和７年７月 東日本高速道路㈱）」を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf

2 4－9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－２）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 5．遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」および「１－３０ 検査および立会い」に定める検査および立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査および立会いの実施により、受注者および発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

東日本高速道路株式会社 新潟支社
〇〇工事（管理）事務所長

殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（工事名） 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社（事務所）
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名） 関越自動車道 R 7湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 3－1）及び工程表（様式－4）を作成しましたので、提出
します。

工事費構成内訳書

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) 関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事

住所

工事区間

工 期

会社名

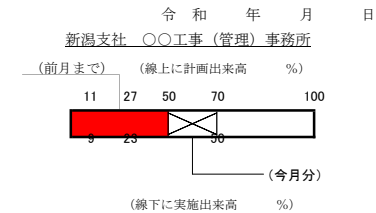
自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)
 至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

様式－ 6

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長（所長） 殿

住 所
会 社 名
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名） 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

年 月 日

東日本高速道路株式会社 ○○支社
○○事務所 監督員
_____ 殿

受 注 者
現場代理人
管理技術者

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注社名			
工事契約番号			
工事件名		関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日
2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－ 9 （別添）

変更間接工事費計画書

（工事名） 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給			
小計						
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 1

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 関越自動車道 R 7 湯沢管内コンクリート構造物補修工事

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施 するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

=★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社湯沢管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社湯沢管理事務所に置き改良Ⅰ課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) コンクリート構造物補修の設計に関わること

2) その他監督員が指示する事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の14日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

（その他）

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

実績価格調査票の提出について

工事名) 関越自動車道 R7湯沢管内コンクリート構造物補修工事

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								